

マレー語母語話者の依頼に対する返答
——日本語の習得過程を探る試み——

伊藤 恵美子

Native Malay Students' Responses to Requests in regard to Superior Interlocutors:
An Attempt to Investigate the Process of Acquisition in Japanese Language

ITO Emiko

This paper attempts to investigate the process by which native Malay students tend to acquire responses to requests in Japanese Language. Discourse Completion Test (DCT)-based data were collected from 341 subjects: 52 Japanese native speakers, 48 learners in their 3rd year in Japan, 49 learners in their 2nd year in Japan, 44 learners in their 1st year in Japan, 80 learners in Malaysia, and 68 native Malay speakers. DCT consists of three variables: interlocutor's status (superior/equal), relationship with the interlocutor (familiar/unfamiliar), and group (Japanese native speakers / 4 groups of learners / Malay native speakers). Based on analysis of the data according to semantic formulas, the results indicated that learners respond to superior interlocutors such that (1) frequencies of {condition} and {acceptance} draw U-curve; and (2) high frequency of {condition} corresponds to low frequency of {acceptance}. That is, when there is a large distance between socio-cultural norms of the learners' mother tongue and Japanese language, acquisition responses to requests from superior interlocutors progresses exponentially rather than in proportion to period of stay in Japan.

キーワード: 社会文化的規範、依頼に対する返答、マレー語を母語とする学習者

はじめに

語用能力 (pragmatic competence) の習得過程は、第一言語と第二言語とで共通性があるだろうか。Bialystok (1993) によれば、子供は社会化と語用的ストラテジーの習得が同時に行われるが、第二言語の学習者は母語文化における社会化はすでに行われており、その上で第二言語の文脈に適したことばの使い方を調整しなければならないので、子供と成人とではその習得過程は異なる。このように Bialystok (1993) は理論的に論じているが、実証的な調査および確認は行っていない (Kasper & Schmidt, 1996)。

語用能力は個別文化の影響が大きいため、現在のところ比較文化語用論 (cross-cultural pragmatics) が研究アプローチの主流である (Kasper & Rose, 1999)。つまり、習得を課題とする研究は数少なく、筆者の知る限りでは10名からデータを収集した Sawyer (1992) と16名のデータを分析した Bardovi-Harlig & Hartford (1993) 以外は、調査対象者が1名の研究 (Schmidt, 1983; Schmidt & Frota, 1986; Cohen, 1997; Siegal, 1996) と2名の研究 (Ellis, 1992) しかなく、ケーススタディの域を出ていない。

語用能力と滞在期間に関しては、目標言語圏での滞在期間が長くなれば、学習者は目標言語の社会文化的規範 (socio-cultural norm) を徐々に身に付けていき母語からのプラグマティック・トランスファー (pragmatic transfer) が減っていくという説 (Olshtain & Blum-Kulka, 1985; Blum-Kulka & Olshtain, 1986; Kasper & Schmidt, 1996) と、これに反論する説 (Takahashi & Beebe, 1987) が出されており、現段階において見解は一致していない。

上述の先行研究を踏まえ、本稿は事例研究から歩を進めて分析を精緻化するために、要因計画に基づいて収集したデータを検討する。さらに、その分析結果を基に考察を進め、この論争についても私見を述べたい。

1. 本稿の位置付け

1-1. 代表的な断り研究の問題点と本稿の論点

本稿は、断りが具現されるであろうと予測される場面において依頼行為

に対するマレー語母語話者の返答を分析していく。そこで、代表的な断り研究の問題点とマレー語母語話者の発話行為に関する先行研究を論点として挙げる。

断り研究の代表は Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz (1990) であるが、この研究は回答欄の下にリジョインダー (rejoinder) と呼ばれる台詞を調査紙に付けている¹⁾。リジョインダー付きの調査紙は調査者が回答者を誘導するだけでなく、調査目的も回答者に知れてしまい方法論においても疑問が残るので、本稿はリジョインダーを付けない。

マレー文化については、マレー人社会は人を押し退けてでものしているとする攻撃的な社会の方向には向かわなかったと言われており (マハティール, 1983)、これは精神の調和を重んじるマレー文化圏の特徴である (ギアーツ, 1991)。よって、リジョインダー無しの調査紙を用いれば断らない回答が予想されるので、本稿は分析対象を「依頼行為に対する断り」ではなく「依頼行為に対する返答」²⁾と規定する。

マレー語母語話者の発話行為に関する先行研究には、日本語とマレー語の母語話者比較を行った伊藤 (2001) と、マレー語が母語の学習者の勧誘行為に対する断りにおける語用能力を滞日期間で検討した伊藤 (2002) がある。伊藤 (2001) は、本稿と同じ対象者から収集したデータのうち日本語母語話者とマレー語母語話者を取り出して、両者の心理的負担を勧誘に対する断りと依頼に対する断りとで比較した。その結果、日本語母語話者は依頼行為より勧誘行為への断りに対して心理的負担を大きく示すが、マレー語母語話者は前提発話行為に関わりなく心理的反応を同程度に示すことが統計的に明らかになった。伊藤 (2002) は、本稿と同じ対象者から収集したデータのうち勧誘に対する断りについて分析を行い、学習者の語用能力は滞日期間が長くなるにつれ日本語母語話者に近づくことを見出した。

本稿では勧誘行為と依頼行為を考察対象とするので、両発話行為を語用能力の一指標とされる丁寧さにおいて考える。Leech (1983) で提唱されている丁寧さの原理の公理 (maxim of the politeness principle) の中心的な概念は、利益と負担に関する行動に指針を与える気配りの公理 (tact maxim) である。気配りの公理は「相手の負担を最小限にし、利益を最大限にせよ」

ということである。セールスマンの営業トークは例外として、ホームパーティに誘うなどの勧誘行為は聞き手にとって利益を含意する(言い換えれば、話し手にとって負担を含意する)のに対し、仕事を手伝ってほしいなどの依頼行為は話し手にとって利益を含意する(言い換えれば、聞き手にとって負担を含意する)。端的に言えば、勧誘行為は勧誘された側に利益が、依頼行為は依頼した側に利益があるということになる。これは以下のように、負担・利益の尺度(cost-benefit scale)で説明される。

聞き手に負担がかかる ←————→ 聞き手に利益がある
丁寧さがより少ない ←————→ 丁寧さがより多い

(Leech, 1983, p. 107, 筆者訳)

気配りの公理に基づいて勧誘行為と依頼行為を比較すると、負担がかかる依頼行為より利益がある勧誘行為のほうが、聞き手にとって丁寧な行為であることがわかる。よって、断る側(言い換えれば、聞き手)の心理的負担は、丁寧さがより少ない依頼行為に対する断りよりも、丁寧さがより多い勧誘行為に対する断りのほうが大きいと、Leech(1983)の丁寧さの原理の公理に関する原則から一般的には言える。

伊藤(2002)は、マレー語母語話者の心理的負担の認識が日本語母語話者のそれと類似していると考えられる勧誘行為で、学習者の語用能力は滞日期間に比例して日本語母語話者に近づくことを実証した。では、日本語母語話者とマレー語母語話者とで心理的負担の認識が異なる依頼行為の場合(伊藤, 2001)、語用能力の習得はどのようになされるのであろうか。

1-2. 分析の枠組み

本稿は、Brown & Levinson(1987)のポライトネス理論(politeness theory)を分析の枠組みとする。ポライトネス³⁾は、円滑な人間関係を確立したり維持したりする際に機能する言語的ストラテジーと定義される(宇佐美, 2001)。ポライトネス理論で中核を成す概念はFTA(Face Threatening Act)である。人間には他人に理解・称賛されたいポジティブ・フェイス

と、他人に邪魔されたくないネガティブ・フェイスの二つのフェイスを保ちたい欲求があり、このフェイスを脅かすような行為を FTA と呼ぶ。FTA は話し手と聞き手の力関係 (Power: P) と、話し手と聞き手の社会的距離 (Distance: D) と、相手にかける負担の度合 (Ranking of imposition: R) の和で表され、負担の度合は文化によって異なるとされている。

1-3. 研究目的と仮説

研究目的は、成人学習者の第二言語としての日本語における語用能力の習得過程を探ることである。習得過程を厳密に考察しようとするなら、同一人物を対象に数年に亘って調査を継続しデータを収集しなければならないが、大規模な縦断調査は現実的には非常な困難を伴う⁴⁾。そこで、本稿は個人的背景の均質性が極めて高い学習者グループに対して調査・分析を行うことで (調査対象者については、次章の第 1 節で詳細に述べる)、習得研究のひとつの試みと位置付けたい。

仮説は伊藤 (2002) に準じ、「滞日期間が長くなるにつれて母語から日本語へのプラグマティック・トランスファーは減少する」とする。

2. 調査

2-1. 調査対象者

2-1-1. 有効回答

調査は日本国内とマレーシアで実施した。有効回答数は表 1 のとおりである。国内の調査対象者は、日本語母語話者 (以下 JJ と略す)、全国の高等専門学校に在籍するマレー語が母語の来日 3 年目の日本語学習者 (以下 MJ3 と略す)、来日 2 年目の学習者 (以下 MJ2 と略す)、来日 1 年目の学習者 (以下 MJ1 と略す) である。マレーシアの調査対象者は、滞日経験がない日本語学習 2 年目の大学生 (以下 MJ0 と略す)、マレー語母語話者 (以下 MM と略す) である。MM から MJ3 の年齢は 18-22 歳なので、成人と看做す。

表1 有効回答の内訳

対象者	母語	使用言語	調査国	回答
JJ	日本語	日本語	日本	52
MJ3	マレー語	日本語	日本	48
MJ2	マレー語	日本語	日本	49
MJ1	マレー語	日本語	日本	44
MJ0	マレー語	日本語	マレーシア	80
MM	マレー語	マレー語	マレーシア	68

2-1-2. データの信頼性

本稿がマレー語母語話者を対象にした理由は、次の三点である。第一に、筆者がマレーシア政府派遣留学生に対する日本語指導を通して、留学生が日本人と円滑な人間関係を築くには語用能力が不可欠であることに気づき、習得過程の解明が研究推進の動機になった。第二は、対象とする言語文化圏の普遍性を探究するならば、個人的な背景が可能な限り均質な学習者を求めることが重要であると考えたからである。調査対象者に関しては段落を改めて詳しく述べる。第三は、調査者が測定するデータに影響を与える「ハイゼンベルク効果 (Heisenberg effect)」⁵⁾ を考慮したからである。生駒・志村(1993)などは調査者の所属先の教育機関から学習者のデータを収集しているが、これは母集団からの抽出方法に問題がある。そこで、本稿は筆者の出講先の高等専門学校を通して全国の国立高等専門学校に調査を依頼した。

JJは20歳代後半から50歳の社会人で専業主婦は対象としていない。大学生を基準とする先行研究(生駒・志村, 1993など)に反し、本稿が有職社会人から基準データを採った根拠を以下に述べる。Thomas(1983)によれば、語用的誤り(pragmatic failure)は、語用言語的誤り(pragmalinguistic failure)と社会語用的誤り(sociopragmatic failure)に分けられるが、本稿が問題にしているのは後者である。語用能力は、社会化(socialization)の程度に比例して高くなるので、大学生の語用能力は発達段階にあると一般的に看做される。玉岡(1997)で議論されているように、成熟度は年齢差に反

映され社会的経験の違いは就労経験に反映されるので、心理学の発達理論では年齢と就労経験は文化理解に影響を与える要因と言われている。留学生の言語行動を分析した Yamashita (1996) は、母語話者の語用能力において社会経験は重要な要因であると指摘し、基準データを日本人大学生から収集した熊井 (1992) は、大学生の行動は相手に失礼な印象を与えることがあり待遇面で必ずしも望ましいものとは限らなかったと述べている。

2-1-3. 学習者の背景

マレーシア政府はルック・イースト政策 (Look East Policy)⁶⁾ の下、高等学校卒業試験で優秀な成績を修めた学生を、学部学生派遣プログラムと高等専門学校派遣プログラムで日本の教育機関に派遣している (マハティール, 1995)。予備教育は、学部学生派遣プログラムはマラヤ大学で、高等専門学校派遣プログラムはマレーシア工科大学で行われている。MJ3・MJ2・MJ1 は高等専門学校に在籍している留学生であるが、高等専門学校派遣プログラムは 1998 年の入学者で終了予定となっていて、1999 年調査時にマレーシア工科大学には 1 年次の学生は在籍していなかった。そこで、MJ0・MM はマラヤ大学の日本留学予備教育課程日本語学科 (Ambang Asuhan Jepun, Pusat Asasi Sains, Universiti Malaya) 1・2 年次の学生とした。

マラヤ大学は 1998 年から入学生は自然科学系のみで、主教材は『初級日本語』と『テーマ別中級からの日本語』である (飯塚, 1999)。マレーシア工科大学の主教材は『初級日本語』と『中級日本語』である。マラヤ大学のコースは 6 月に始まるが、調査は Semester I の中間試験終了後に依頼したので、2 年次の学生は『テーマ別中級からの日本語』を使い始めて間もないころであり、同書から受ける影響は調査計画を変更する必要があるほど大きいものではないと判断した。また、1 年次の学生が受ける日本語・日本文化の影響も調査に支障がない程度であると判断した。日本語とマレー語の対照研究を厳密に行おうとすれば MM も大学生ではなく社会人を対象に調査・分析すべきであるが、本稿は留学生のコミュニケーション上の問題に対して日本語教育が貢献できることを探るものなので、来日

を控えた大学生を調査の対象とするほうが妥当性は高いと言える。

MJ3・MJ2・MJ1・MJ0・MMの生育地はマレーシア全土に渡る。マレーシアはマレー系・インド系・華人から成る複合民族国家なので、本稿は分析対象をマレー系、その中でも自然科学を専攻するイスラームのマレー語母語話者に限定している。マレーシア政府が日本に派遣する留学生は、年齢・民族・母語・文化・宗教・学力・専攻分野などの個人的背景において均質性が高いことに加えて、高等専門学校は寮生活が基本なので来日後の生活環境も比較的似通っていると考えられる。このように、本稿は学習者の個人的な背景において均質性の確保を企図した。

2-2. 調査期間

日本国内では1999年7月から10月にかけて、マレーシアでは同年8月から9月にかけて調査を行った。

2-3. 実施方法

国内調査は、調査紙を郵便と電子メールで配布・回収した。学習者については筆者の出講先の高等専門学校を通して、全国の国立高等専門学校の留学生担当教官に調査を依頼した。高等専門学校では各学科にマレーシア政府派遣留学生は1名しか在籍していないので、調査紙は無記名式であるが、担当教官は留学生を正確に把握できる状況にあり回答の正当性は高い。

マレーシアでの調査は、筆者がマラヤ大学を訪問して調査を依頼し、担任教官が授業時間内に1・2年次の在籍者111名全員に対して調査紙の配布・記入・回収を実施した。

2-4. 手続き

調査紙は、談話完成テスト(Discourse Completion Test: DCT)⁷⁾とフェイス・シートから成る。《場面1》のDCTを[例1]に示す。場面設定は表2のとおりである。本稿では依頼に対する返答を分析対象にするので、調査紙の場面設定のうち該当する場面に関してのみ言及する。

本稿は、ポライトネス理論における P を対話の相手の地位で目上と同等の 2 水準、D を対話の相手との親疎関係で親しいと疎遠の 2 水準、R をグループに反映される文化差と捉え JJ・MJ3・MJ2・MJ1・MJ0・MM の 6 水準として、2×2×6 の要因計画を立てた。

[例 1] 担任の先生に英文和訳 100 ページを頼まれました。しかし、明日はレポートの提出日なので今晚書くつもりです。
先生：悪いけど、これ明日までに日本語に訳しておいてくれないか。
私： _____

表 2 場面設定

場面	対話の相手	状況
1	担任の先生	翻訳を頼まれる
2	担当以外の先生	翻訳を頼まれる
3	親しい友達	会議の代理出席を頼まれる
4	親しくない学生	会議の代理出席を頼まれる

2-5. 分析方法

まずマレー語版の DCT を和訳し⁸⁾、DCT で得られた発話から意味公式 (semantic formulas) を抽出した後、その意味公式を機能別に分類した⁹⁾。意味公式は Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz (1990) や生駒・志村 (1993) などで発話の分析に使用されている意味的なまとまりの単位である。Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz (1990) を日本語の分析に導入した藤森 (1994)、藤森 (1994) を修正してマレー語の分析を行った伊藤 (2001; 2002; 2004; 2005) を踏まえ、本稿は意味公式を {結論} {理由} {詫び} {代案} {共感} {情報} {条件} {承諾} {その他} に分類した¹⁰⁾。なお、意味公式は { } で表示する。

[例 2] は [例 1] の回答例である。回答は、「すみません」が {詫び}、「明日はレポートを提出しなければいけないので」が {理由}、「できないと思います」が {結論}、「すみません」が {詫び} の意味機能を担っているの

で、{詫び} {理由} {結論} {詫び} の4つの意味公式に分類し、意味公式は各1とカウントして、これを尺度とした。

[例 2] 私: すみません。明日はレポートを提出しなければいけないので、できないと思います。すみません。

分析は意味公式の頻度の観点から分析を行い、マレー語母語話者の心理的負担の認識が現れやすいと考えられる{承諾}と{条件}のみを考察の対象とした。第2章第1節で言及したようにマレー語母語話者は精神の調和を重んじると言われており、一般的に断りが具現される場面でも断り行為を回避する可能性が高いと予想されるからである。

3. 結果と考察

3-1. {承諾} と {条件} の頻度

分析では{承諾}と{条件}が分析の要になるので確認する。{承諾}は「わかりました」に代表される明確な受け入れの表明で、{条件}は「時間があれば」のような話者本人が明言を避けている意味内容である。表3は4場面の{承諾}と{条件}の頻度の一覧表であるが、有効回答がグループ(カテゴリ)によって異なるので、グループ間比較を誤りなく行うために有効回答を便宜上50人に換算した場合の頻度とした。

表3 4場面における{承諾}と{条件}の頻度

グループ	《場面1》		《場面2》		《場面3》		《場面4》	
	{承諾}	{条件}	{承諾}	{条件}	{承諾}	{条件}	{承諾}	{条件}
JJ	5	15	1	8	14	5	1	1
MJ3	10	11	5	12	14	3	6	1
MJ2	2	22	4	19	19	4	5	0
MJ1	8	17	3	15	8	3	9	0
MJ0	18	4	11	6	12	0	1	0
MM	12	13	9	11	11	0	1	0

マレー語母語話者の依頼に対する返答

母語と目標言語で {承諾} と {条件} の頻度差があるかどうかを確かめるために、まず、JJ と MM の特徴を見る。《場面 1》と《場面 2》、つまり対話の相手が目上の場合、{承諾} の頻度は JJ より MM のほうが高いが、{条件} の頻度は JJ と MM に大きな差は見られない。それに対して、《場面 3》と《場面 4》、つまり対話の相手が同等の場合、{承諾} の頻度も {条件} の頻度も JJ と MM に大きな差はない。JJ と MM で著しい差が見られないので、本稿では学習者グループの《場面 3》と《場面 4》は議論の対象としない。なぜなら、母語と目標言語の社会文化的規範が近い場合、学習者は母語の社会文化的規範の影響を受けたのか、目標言語の社会文化的規範を習得したのか、判断が難しいからである。また、母語と目標言語で著しい差が見られなければ、コミュニケーション上の問題は学習者に生じにくいと考えられるからである。よって、学習者グループの比較は、負のトランスファーが起こる可能性のある《場面 1》と《場面 2》に限って論じる。

図 1 は対話の相手が目上で親しい場合の、図 2 は対話の相手が目上で疎遠な場合の学習者グループに見られた {承諾} と {条件} の頻度である。母語の影響を検討するために、MM の {承諾} と {条件} の頻度もグラフに添えるが、分析対象は学習者グループである。

図 1・図 2 からわかるように、《場面 1》と《場面 2》に共通して {承諾} の頻度は MM から MJ0 にかけて高くなり、MJ0 から MJ1、MJ2 にかけて

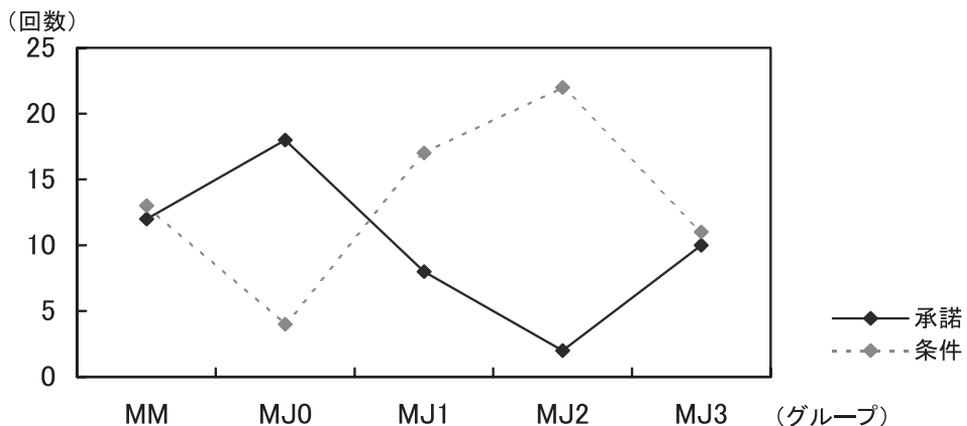


図 1 目上の親しい相手に対する {承諾} と {条件} の頻度《場面 1》

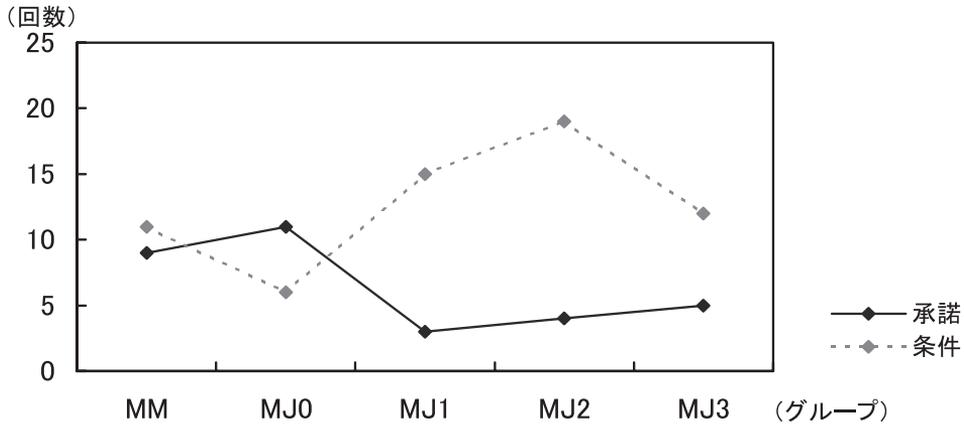


図2 目上の疎遠な相手に対する {承諾} と {条件} の頻度《場面2》

て低くなった後、MJ3で再び高くなる傾向がある。他方、{条件}の頻度は{承諾}の頻度と反比例するかのごとく、MMからMJ0にかけて低くなり、MJ0からMJ1、MJ2にかけて高くなった後、MJ3で再び低くなる傾向がある。つまり、{条件}の頻度も{承諾}の頻度も単純に滞日期间に比例しない。

また、《場面1》と《場面2》に共通して、{承諾}の頻度の増減と{条件}の頻度の増減には、対応が見られる。すなわち、{承諾}の頻度が高いグループ(MJ0)は{条件}の頻度が低く、{承諾}の頻度が低いグループ(MJ1・MJ2)は{条件}の頻度が高い。

3-2. 学習環境と社会文化的規範からの考察

どうして{承諾}の頻度と{条件}の頻度は、滞日期间に比例しないのだろうか。また、どうして{承諾}の頻度と{条件}の頻度に対応が見られるのだろうか。

考察のポイントは、学習環境と社会文化的規範の2つである。学習環境に関して、MJ0はマレーシアで日本語を外国語として、MJ1・MJ2・MJ3は日本で日本語を第二言語として学んでいるので、両者は日本語学習の環境が同じではない。社会文化的規範に関して、依頼行為に関する社会文化的規範は日本語とマレー語で異なり、依頼行為を断る時の相手に対する心

理的負担の見積もりは、日本語母語話者よりマレー語母語話者のほうが大きい(伊藤, 2001)。

まず、第一の疑問について考えたい。MJ0は外国語として日本語を学んでいるので、会話の場面に応じた日本語力が身につけていない。他方、第二言語として日本語を学んでいるMJ1は徐々に日本語が上達し、それにつれて日本語の社会文化的規範も身につけていく。日本語の運用力が増すMJ2は母語のように気楽に日本語が話せるので、両言語で社会文化的規範が異なることを意識せず、適切な状況から不適切な状況へストラテジーを拡大して日本語を運用してしまう。つまり、過剰一般化(overgeneralization)の結果としてプラグマティック・トランスファーが起こりやすくなる(Ellis, 1994, p. 183)。MJ3になると、母語と日本語における社会文化的規範の相違を理解して日本語が使えるようになるのだろう。このMJ0からMJ3への軌跡は、異文化適応モデルで用いられるUカーブ(Lysgaard, 1955)と心理的側面において通底すると考えられる。Uカーブは、異文化コミュニケーションで文化適応のプロセスを説明する際によく用いられるモデルであり、異文化で生活を始めると最初は新しい環境に無難に適応できるが、時間が経つにつれて孤独や不安を感じるようになり、その後、再び異文化の社会に順応できるという過程を辿るところから、命名された¹¹⁾。

このように学習環境と社会文化的規範の2つをポイントとして考察を進めれば、4ステージ(MJ0、MJ1、MJ2、MJ3)を矛盾なく説明することができる。ちなみに、日本語とマレー語の社会文化的規範に近い勧誘行為の場合、MJ3で振り子が戻るような現象は見られず、滞日期間が長くなるにつれてプラグマティック・トランスファーは減少する傾向を示す(伊藤, 2002)。

次に、第二の疑問について考えたい。依頼行為を断る時の相手に対する心理的負担を、日本語母語話者より大きく見積もるマレー語母語話者は、日本語を運用する際も日本語母語話者より「断り」を具現化することに慎重になると推測される。マレーシアで外国語として日本語を学んでいるMJ0は、会話の場面に応じた日本語力も日本語の社会文化的規範もまだ身につけていないので、マレー語の社会文化的規範に従って{承諾}の頻度

が高くなり、相対的に {条件} の頻度は低くなる。それに対して、日本で第二言語として日本語を使っている MJ1 は、日本の社会や日本の文化に慣れるにつれて日本語の社会文化的規範を身につけていき {承諾} の頻度が低くなるので、相対的に {条件} の頻度が高くなる。MJ2 は、母語のように気楽に日本語が話せるレベルで日本社会にも馴化しているので、母語と日本語で依頼行為における社会文化的規範が異なることを意識せず、適切な状況で有効なストラテジーを不適切な状況においても過剰一般化して日本語を運用してしまい、その結果 {承諾} の頻度が高く {条件} の頻度が低くなる。さらに進んだ段階の MJ3 は、日本語の社会文化的規範を踏まえて日本語が運用できるようになる、と推定される。

本稿の研究対象であるマレー語は、依頼行為に関して日本語とは社会文化的規範を同じくしない(伊藤, 2001)。それゆえ、学習者が彼我の社会文化的規範の相違を明確に認識していなければ、日本語を運用する際に無意識のうちに母語の社会文化的規範に則って心理的負担を見積もり、その見積もりに基づいて言語行動を選択しても不思議はない。

4. まとめと今後の課題

本稿は学習者の母語と日本語とで社会文化的規範が異なるケースを取り上げて、目上の相手からの依頼行為に対する返答を検討した。その結果、日本語のポライトネスの習得に関して、次の二点が見出された。

第一は、学習者グループに見られる {承諾} の頻度と {条件} の頻度は、《場面2》の MJ2 の {承諾} 以外は、MJ0 から MJ2 にかけて滞日期间に比例するが、MJ3 で振り子が戻るような現象が見られた。つまり、学習者のポライトネスは、{承諾} と {条件} の頻度がプロットされるように、滞日期间に比例して習得されるのではなく、三次曲線的に推移する。よって、学習者の母語と日本語の社会文化的規範が異なっている場合、ポライトネスの習得は学習環境および母語と日本語の社会文化的規範に左右されると言えよう。

第二は、学習者グループに見られる {承諾} の頻度と {条件} の頻度は、

グラフ化すると、一方が増加すると他方が減少する対応が見られた。この{承諾}と{条件}の頻度の連動から、両者は補完的な関係にあると考えられ、学習者のポライトネスが母語と日本語の社会文化的規範の間で揺れていることが窺える。

本稿の仮説は伊藤(2002)に依拠しているが、仮説は伊藤(2002)では支持され、本稿では一義的には支持されなかった。意味公式の分析において{承諾}と{条件}の頻度を図示すると、MJ0からMJ2に限れば滞日期間に概ね比例するので仮説を支持するかのように見えるが、学習者グループ全体では三次曲線的なカーブを描くので、全面的に仮説を支持するとは言えないだろう。仮説検証において本稿と伊藤(2002)における違いは前提発話行為だけなので、これが抛りどころとする社会文化的規範の正確な把握と理解が学習者の語用能力を検討する際に極めて重要であることの証左になる。

上述のように、本稿は学習者の母語と目標語の社会文化的規範が異なるという先行研究の知見(伊藤, 2001)を踏まえて、学習者の語用能力について考察を行った。ところが、Olshtain & Blum-Kulka (1985)、Blum-Kulka & Olshtain (1986)、Kasper & Schmidt (1996)、Takahashi & Beebe (1987)では母語話者間の社会文化的規範の比較は等閑に付されている。母語話者間の社会文化的規範を比較するステップを踏まずに学習者の語用能力を測定した場合、厳密な議論は望めないことが本稿の考察から明白になった。したがって、Olshtain & Blum-Kulka (1985)やKasper & Schmidt (1996)などの主張と、彼らに反論するTakahashi & Beebe (1987)は、いずれも分析が不十分であり、議論を結することはできない、と指摘できるのではないだろうか。

本稿は個人的背景が比較的均質な学習者グループを対象に調査・分析を行い、ポライトネスが習得される過程を一部分ではあるが、示すことができた。今後は、同一学習者に対する調査・分析を進め、本稿の結果と比較を行いたい。

注

- 1) Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz (1990, p. 71) では、Friend の 2 回目の台詞がリジョインダーであり、回答者はこの台詞に合致する応答を入れることになる。

A friend invites you to dinner, but you really can't stand this friend's husband/wife.

Friend: How about coming over for dinner Sunday night? We're having a small dinner party.

You: _____

Friend: O.K., maybe another time.

- 2) 同様の捉え方に「ほめに対する応答」がある(横田、1986)。
- 3) 体系としての敬語と混同されるのを防ぐために、本稿では片仮名で表記する。
- 4) 本稿は伊藤(2004)で用いられたデータの一部を再分析し、さらに考察を加えたものである。伊藤(2004)は横断調査と縦断調査の双方を実施し、同一学習者の追跡調査も行っているが、国際事情の影響で学習者の来日プログラムが中断したことから、当初計画した十分なデータが収集できなくなった。
- 5) この用語は量子力学に由来し、Heisenberg の「不確定性原理 (principle of indeterminacy)」に関連がある。調査者が所属する教育機関の学習者、つまり日常的に授業を行い評価する対象の学習者からデータを収集する場合、調査者が意図せずともデータに影響を与えることを指す。
- 6) 1981年に第4代首相に就任した Dr. Mahathir が、マレーシアを近代国家へ発展させるために日本や韓国などマレーシアの「東」にある国々に学ぼうと提唱した政策である。
- 7) DCT は対話者間のやりとりが採れないという指摘があるが、自然発話の観察やロールプレイに比べ、変数のコントロールが効果的で、遠隔地のデータを多量に収集でき、言語間のストラテジーの比較に有効なことから、当該分野で広く採用されている現実がある。また、6種類のデータ収集の方法を統計的に検討した Yamashita (1996, p. 77) では DCT はデータの信頼性がかなり高く、発話の収集手段として有効であると示されている。本稿はマレー語母語話者を対象に、面接調査で抽出した知見に基づいて実施したロールプレイ、フォローアップ・インタビュー、統計分析、記述分析に亘る一連の研究(伊藤、2001など)において、依頼に対する返答を考察した。
- 8) 不明瞭な箇所は、マレー語を母語とする留学生2名の意見を参考にした。
- 9) 意味公式の分類は筆者と協力者とで行い、一致度は87.4%であった。分類が一致しなかった場合、両者の判断基準を出し合って妥当性の高い基準のほうを採用した。

マレー語母語話者の依頼に対する返答

- 10) 意味公式に分類した発話の代表的な例として、{結論}は「無理です」、{理由}は「レポートを書かなければいけないので」、{詫び}は「申し訳ありません」、{代案}は「～さんに頼んでみましょうか」、{共感}は「したくないことはないけど」、{情報}は「明日までですか?」{条件}は「レポートを書いてから」、{承諾}は「わかりました」、{その他}は「ちょっと…」が挙げられる。
- 11) 日本語教育に携わっている筆者は、来日2年目の留学生が消極的もしくは反日的な言動をとることから、Uカーブの底に位置していることがわかる。この時期が本稿においてはMJ2に相当すると考えられる。ただし、疎遠な相手に対する{承諾}の頻度の軌跡はきれいなUカーブを描かないため、親疎関係に関する議論は別の機会に譲る。

参考文献

【日本語文献】

- 飯塚達雄(1999)『マレーシアにおける日本語予備教育』国際交流基金。
- 生駒知子・志村明彦(1993)「英語から日本語へのプラグマティック・トランスファー——『断り』という発話行為について」『日本語教育』79号、41-52頁。
- 伊藤恵美子(2001)「ポライトネス理論の実証的考察——心理的負担の度合を中心に意味公式の数値の観点から」『日本語教育論集』17号、1-20頁。
- (2002)「マレー語母語話者の語用能力と滞日期間の関係について——勧誘に対する『断り』行為に見られる工学系ブミプトラのポライトネス」『日本語教育』115号、61-70頁。
- (2004)「マレー語母語話者のポライトネスの諸相——勧誘・依頼行為に対する返答を中心に滞日期間の観点から」名古屋大学大学院国際開発研究科国際コミュニケーション専攻博士論文(未公刊)。
- (2005)「中間言語語用論における研究方法論の再検証——中間言語による、動的体系としての中間言語の測定」『世界の日本語』15号、25-39頁。
- 宇佐美まゆみ(2001)「談話のポライトネス——ポライトネスの談話理論構想」『第7回国立国語研究所国際シンポジウム報告書』9-58頁。
- ギアーツ, C. (梶原景昭・小泉潤二・山下晋司・山下淑美 訳)(1991)『ローカル・ノレッジ——解釈人類学論集』岩波書店(Geertz, C. (1983) *Local Knowledge: Further Essays in Interpretive Anthropology*. New York: Basic Books.)。
- 熊井浩子(1992)「外国人の待遇行動の分析(1)——依頼行動を中心にして」『静岡大学教養部研究報告人文・社会科学篇』28-1号、1-44頁。
- 玉岡賀津雄(1997)「グループ間およびグループ内分析のためのサンプル諸特性記述」江淵一公 編『日本語の習得と文化理解(財)国際文化フォーラム委託研究報告書』13-24頁。
- 藤森弘子(1994)「日本語学習者に見られるプラグマティック・トランスファー

- 『断り』行為の場合』『名古屋学院大学日本語学・日本語教育論集』1号、1-19頁。
- マハティール, b. M. (高多理吉 訳) (1983) 『マレー・ジレンマ』井村文化事業社 (Mahathir b. M. (1970) *The Malay Dilemma*. Singapore: TBI.)。
- (1995) 「私の履歴書」『日本経済新聞』(11月1日~11月30日付の朝刊連載) 日本経済新聞社。
- 横田淳子 (1986) 「ほめられた時の返答における母国語からの社会言語学的転移」『日本語教育』58号、203-223頁。

【外国語文献】

- Bardovi-Harlig, K., and Hartford, B. S. (1993). Learning the Rules of Academic Talk: A Longitudinal Study of Pragmatic Change. *Studies in Second Language Acquisition*, 15, 279-304.
- Beebe, L. M., Takahashi, T., and Uliss-Weltz, R. (1990). Pragmatic Transfer in ESL Refusals. IN: R. C. Scarcella, E. S. Andersen, & S. D. Krashen (Eds.), *Developing Communicative Competence in a Second Language* (pp. 55-73). Rowley, MA: Newbury House Publishers.
- Bialystok, E. (1993). Symbolic Representation and Attentional Control in Pragmatic Competence. IN: G. Kasper and S. Blum-Kulka (Eds.), *Interlanguage Pragmatics* (pp. 43-57). New York: Oxford University Press.
- Blum-Kulka, S., and Olshtain, E. (1986). Too Many Words: Length of Utterance and Pragmatic Failure. *Studies in Second Language Acquisition*, 8, 165-180.
- Brown, P., and Levinson, S. C. (1987). *Politeness: Some Universals in Language Usage*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cohen, A. D. (1997). Developing Pragmatic Ability: Insights from the Accelerated Study of Japanese. IN: H. M. Cook, K. Hijirida, and M. Tanaka (Eds.), *New Trends and Issues in Teaching Japanese Language and Culture* (pp. 133-159). Honolulu: University of Hawaii, Second language teaching and curriculum center.
- Ellis, R. (1992). Learning to Communicate in the Classroom: A Study of Two Language Learner's Requests. *Studies in Second Language Acquisition*, 14, 1-23.
- 1994. *The Study of Second Language Acquisition*. Oxford: Oxford University Press.
- Kasper, G., and Rose, K. R. (1999). Pragmatics and SLA. *Annual Review of Applied Linguistics*, 19, 81-104.
- and Schmidt, R. (1996). Developmental Issues in Interlanguage Pragmatics. *Studies in Second Language Acquisition*, 18, 149-169.
- Leech, G. N. (1983). *Principles of Pragmatics*. London: Longman.

マレー語母語話者の依頼に対する返答

- Lysgaard, S. (1955). Adjustment in a Foreign Society: Norwegian Fulbright Grantees Visiting the United States. *International Social Science Bulletin*, 7, 45–51.
- Olshain, E., and Blum-Kulka, S. (1985). Degree of Approximation: Nonnative Reactions to Native Speech Act Behavior. IN: S. Gass and C. Madden (Eds.), *Input in Second Language Acquisition* (pp. 303–325). Rowley, MA: Newbury House.
- Sawyer, M. (1992). The Development of Pragmatics in Japanese as a Second Language: The Particle *ne*. IN: G. Kasper (Ed.), *Pragmatics of Japanese as a Native and Target Language* (pp. 83–125). Honolulu: University of Hawaii, Second language teaching and curriculum center.
- Schmidt, R. W. (1983). Interaction, Acculturation, and the Acquisition of Communicative Competence: A Case Study of One Adult. IN: N. Wolfson, and E. Judd (Eds.), *Sociolinguistics and Second Language Acquisition* (pp. 137–174). Rowley, MA: Newbury House.
- and Frota, S. N. (1986). Developing Basic Conversational Ability in a Second Language: A Case Study of an Adult Learner of Portuguese. IN: R. R. Day (Ed.) *Talking to Learn* (pp. 237–326). Rowley, MA: Newbury House.
- Siegal, M. (1996). The Role of Learner Subjectivity in Second Language Sociolinguistic Competency: Western Women Learning Japanese. *Applied Linguistics*, 17, 356–382.
- Takahashi, T., and Beebe, L. M. (1987). The Development of Pragmatic Competence by Japanese Learners of English. *JALT Journal*, 8, 131–155.
- Thomas, J. (1983). Cross-cultural Pragmatic Failure. *Applied Linguistics*, 4, 91–112.
- Yamashita, S. O. (1996). *Six Measures of JSL Pragmatics*. Honolulu: Second Language Teaching and Curriculum Center, University of Hawaii at Manoa.